

- 問1 1941年、日本がハワイの真珠湾に対して行った、相手に気づかれないように急襲する戦法を何という？
- 問2 1938年、日中戦争の長期化に伴い、国民生活や物資を戦時体制に動員するために制定された法律を何という？
- 問3 1932年、海軍の青年将校らによって内閣総理大臣の犬養毅が暗殺された事件を何という？
- 問4 第二次世界大戦中、日本がドイツとともに結び、枢軸国として連合国と対立するきっかけとなった同盟を何という？
- 問5 世界恐慌後のアメリカで、失業対策として政府が主導して道路やダムなどを建設した事業を何という？
- 問6 リットン調査団の報告書により建国が否定され、国際的な承認が得られなかった国を何という？
- 問7 日中戦争の長期化に伴い、日本に対して欧米諸国が行った経済封鎖などの包囲網を何という？
- 問8 第二次世界大戦末期、都市部への激しい空からの攻撃を避けるために実施された、子供たちの疎開を何という？
- 問9 1937年に始まり、当時の日本の軍事行動を長期化させることとなった中国との大規模な武力衝突を何という？
- 問10 1929年にニューヨークの株価大暴落をきっかけに世界中へ広がった経済の危機を何という？
- 問11 1929年に発生した世界的な経済の混乱に対し、自国の経済を守るために植民地を持つ国々がとった経済政策を何という？
- 問12 真珠湾攻撃以降の戦争において、日本が敗北し、戦況が劣勢に転じる転換点となった戦いを何という？
- 問13 1929年に株価が暴落し、世界恐慌の引き金となった場所を何という？
- 問14 1929年にアメリカから始まり、世界中に経済的な打撃を与えた現象を何という？
- 問15 1929年にアメリカから始まり、世界各国で深刻な不況を引き起こした経済危機を何という？
- 問16 ロンドン海軍軍縮条約が調印されたのは何年か？
- 問17 関東大震災の影響で銀行の取り付け騒ぎが発生するなど、日本経済が大混乱した出来事を何という？
- 問18 アメリカのニューディール政策の一環として、ダム建設などを通じて雇用の創出と電力供給を行った機関を何という？
- 問19 第二次世界大戦において、日本・ドイツと共に枢軸国の中核となった国を何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 奇襲	1941年12月、日本海軍はハワイの真珠湾に停泊していた米艦隊を、事前の宣戦布告なしに突然攻撃しました。これを「奇襲」と呼びます。この攻撃と同時に、日本はマレー半島など東南アジア各地への進攻も開始しました。
問2	答え 国家総動員法	議会の承認を経ずに政府が勅令によって国民や企業を統制できるという、非常に強力な権限を政府に与える法律です。これにより、物資の配給統制や徴用（労働の強制）が可能となりました。
問3	答え 五・一五事件	1932年5月15日、海軍の青年将校や陸軍の士官候補生が首相官邸や警視庁などを襲撃しました。犬養毅首相は銃撃を受け、死亡しました。この事件は、軍部が武力を使って政治に直接介入しようとした危険な動きでした。
問4	答え 日独伊三国同盟	1940年9月、日本・ドイツ・イタリアの3国間で結ばれた軍事同盟です。これにより、これら3国は「枢軸国」と呼ばれ、アメリカやイギリスなどの「連合国」と対立する構図が決定づけられました。
問5	答え 公共事業	政府は失業者を救済し、雇用を確保するために、大規模な公共事業を実施しました。ダム建設や道路整備、土地改良などを通じて労働者に賃金を支払うことで、人々の購買力を回復させようとした。
問6	答え 満州国	1932年、日本の主導によって設立された国家です。しかし、国際連盟の調査団（リットン調査団）は、これが日本による侵略の産物であるとして承認しませんでした。
問7	答え ABCD包囲網	アメリカ(A)、イギリス(B)、中国(C)、オランダ(D)の頭文字をとって呼ばれます。彼らは日本への石油輸出を停止し、資産を凍結するなどの厳しい経済制裁を実施しました。
問8	答え 空襲	米軍によるB29爆撃機などを用いた攻撃で、軍事施設だけでなく一般市民の住む都市部も標的となりました。焼夷弾による絨毯爆撃により、多くの都市が灰燼に帰しました。
問9	答え 日中戦争	1937年、北京郊外の盧溝橋で起きた発砲事件をきっかけに、日本軍と中国軍との武力衝突が全面化しました。日本政府は当初「北支事変」と呼びましたが、戦闘は中国大陸の広範囲に及び、長期的な戦争状態となりました。
問10	答え 世界恐慌	1929年の株価大暴落を皮切りに、銀行の倒産や工場の閉鎖が相次ぎ、失業者が世界中で急増しました。各国は自国産業を守るため、高い関税をかけ合う保護貿易へとシフトしました。
問11	答え 世界恐慌	この経済危機により、世界各国で失業者が急増し、貿易額も激減しました。特に国際経済が大きな打撃を受け、多くの国が自国産業を保護するための政策をとるようになりました。
問12	答え ミッドウェー海戦	1942年6月、ミッドウェー島周辺で日本海軍とアメリカ海軍が激突しました。日本は主力空母4隻を失う壊滅的な打撃を受け、それまでの攻勢から守勢へと追い込まれることになりました。
問13	答え ニューヨーク	1929年10月、ニューヨークのウォール街で株価が突如として大暴落しました。このニュースは瞬刻間に世界中に広がり、銀行の倒産や企業の破綻が相次ぐ世界恐慌を引き起こしました。
問14	答え 世界恐慌	1929年、ニューヨークのウォール街で株価が暴落したことをきっかけに、世界的な大不況が始まりました。アメリカの銀行の破綻や企業の倒産が相次ぎ、その影響はヨーロッパや日本など世界中に波及しました。
問15	答え 世界恐慌	1929年10月、ニューヨーク証券取引所での株価暴落をきっかけに、銀行の倒産や工場の閉鎖が相次ぎました。この影響は貿易や金融を通じて世界中へ伝わり、失業者が激増しました。各国の経済は大混乱に陥り、日本を含む世界中で生活が困窮しました。
問16	答え 1930	1930年、日本、アメリカ、イギリスなどの間でロンドン海軍軍縮条約が結ばれました。これにより戦艦以外の補助艦の保有量が制限されました。
問17	答え 金融恐慌	政府はこの手形を整理しようとしたのですが、1927年にそれが国会で問題視されると、銀行が潰れるという噂が広まりました。その結果、多くの預金者が銀行に殺到する「取り付け騒ぎ」が起き、多くの銀行が倒産する金融恐慌に発展しました。
問18	答え テネシー川流域開発公社	「テネシー川流域開発公社」は、政府が設置した公的機関です。大規模なダム建設によって洪水防止と電力供給を行い、周辺地域の産業発展を促しました。この事業は、多くの失業者を雇用する場所となり、景気回復を目指すニューディール政策の象徴的存在となりました。
問19	答え イタリア	日本・ドイツ・イタリアは、互いの勢力圏を認め合い、反共産主義を掲げることで接近しました。これら3か国は第二次世界大戦において連合国側と対立する「枢軸国」として同盟を組みました。